

令和4年5月30日

販売事業者 各位

(一社)山梨県LPGガス協会 印略

特定商取引法の一部改正について（お願い）

標記改正に伴い、別紙のとおり(一社)全国LPGガス協会より案内がありました。

令和4年6月1日より消費者からのクーリング・オフの通知が、従来の書面に加え電磁的記録(電子メールの送付等)で行えるようになることから、特定商取引法の契約書面に電磁的記録で、クーリングオフが出来る旨を記載することが義務付けられることになりました。

つきましては、特定商取引法の契約書面等（14条書面等の契約書類）に記載するクーリング・オフの告知文の変更が必要となることから、別紙を参考としてお送りしますので、既存の告知文と差替えてご使用いただくなどご活用ください。

※クーリング・オフの告知文は赤文字と決められていますので、必要な枚数を印刷する場合は、カラー印刷でご使用ください。

正 会 員 各 位

(一社) 全国LPガス協会

特定商取引法の一部改正について (お願い)

標記改正に伴い、令和4年6月1日より消費者からのクーリング・オフの通知が、従来の書面に加え電磁的記録(電子メールの送付等)で行えるようになることから、特定商取引法の契約書面に電磁的記録で、クーリング・オフができる旨を記載することが義務付けられることになりました。

また、本改正により特定商取引法の契約書面等に記載するクーリング・オフの告知文(別紙参考)の変更が必要となります。

つきましては、都道府県協会におかれましては会員に対し、また直接会員におかれましては営業所等に対し、ご周知くださいますようお願いいたします。

なお、詳細な内容等につきましては、下記をご参照いただきますようお願いいたします。

記

【消費者庁ホームページ掲載アドレス】

○概要

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_transaction/amendment/2021/assets/consumer\\_transaction\\_cms201\\_220104\\_10.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/amendment/2021/assets/consumer_transaction_cms201_220104_10.pdf)

○説明資料(42頁目以降参照)

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_transaction/amendment/2021/assets/consumer\\_transaction\\_cms202\\_220322\\_01.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/amendment/2021/assets/consumer_transaction_cms202_220322_01.pdf)

○特定商取引法ガイド

<https://www.no-trouble.caa.go.jp/revision/#r3>

○特定商取引法における電磁的記録によるクーリング・オフに関するQ&A

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_transaction/specified\\_commercial\\_transactions/assets/consumer\\_transaction\\_cms202\\_220209\\_09.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/specified_commercial_transactions/assets/consumer_transaction_cms202_220209_09.pdf)

以 上

(発信手段: Eメール)

(担当: 保安・業務グループ 瀬谷、岩田)

(注)クーリング・オフ制度のお知らせについて

以下の「クーリング・オフのお知らせ」の規定の対象のお客様は、LPガス販売にあたって、「特定商取引法の訪問販売等に当たる場合のみ」適用させていただいておりますので、ご了承をお願いいたします。

クーリング・オフのお知らせ

- 1、お客様が、訪問販売及び電話勧誘販売で契約された場合、本書面を受領された日から8日を経過するまでは、書面(下図参照)又は電磁的記録(電子メール等)により、無条件で申し込みの撤回を行うこと(以下「クーリング・オフ」といいます。)ができ、その効力は、書面又は電磁的記録による通知を発信したとき(郵便消印日付など)から発生します。ただし、現金取引(契約したその場で商品の引き渡しを受け、あるいは役務の提供を受け、かつ代金の全部を支払うこと)で、その代金が3,000円未満のときは、クーリング・オフはできません。
- 2、この場合お客様は、①損害賠償及び違約金の支払を請求されることはありません。②すでに引き渡された商品の引き取りに要する費用や移転された権利の返還に要する費用は事業者が負担します。③すでに代金または対価の一部または全部を支払っている場合は、速やかにその全額の返還を受けることができます。④商品を使用若しくは消費し、または権利を行使して得られた利益に相当する金銭の支払義務はありません。又、役務の提供を受けたまたは施設を利用した場合でも当該契約に基づく対価の支払義務はありません。⑤役務の提供に伴い、土地または建物その他の工作物の現状が変更された場合には、無料で元の状態に戻すよう請求することができます。
- 3、上記クーリング・オフの行使を妨げるために事業者が不実のことを告げたことにより、お客様が誤認し、または威迫したことにより、困惑してクーリング・オフを行わなかった場合は、事業者から、クーリング・オフ妨害の解消のための書面が交付され、その内容について、説明を受けた日から8日を経過するまでは、書面又は電磁的記録によりクーリング・オフすることができます。

※はがきの場合は下図のように「はがき」等に必要事項をご記入の上、販売店宛て郵送してください。

郵便はがき				右記の日付の契約は解除します。	○ 商品名 ○ 電話番号 ○ 販売店住所 ○ 販売店名	契約日
切手		住所	○ 役務の種類			
電話番号	ご契約者名	ご住所	○ 販売株式会社 ○ 課 御 中			

- 1、上述の参考例は「はがき」によるものですが、簡易書留が確実です。また、内容証明郵便、特定記録郵便、書留なども確実です。
- 2、そのほか、記入するものとしては、①商品等の金額、②支払った〇〇の金額の返金を要求する旨、③振り込み先、④既に受け取っている商品を早急に引き取ってもらうことなどを記入する。

※電磁的記録によるクーリング・オフについては以下のとおりお願いいたします。

- ホームページ ( )
- E-MAIL ( )
- FAX 番号 ( )
- その他 ( )